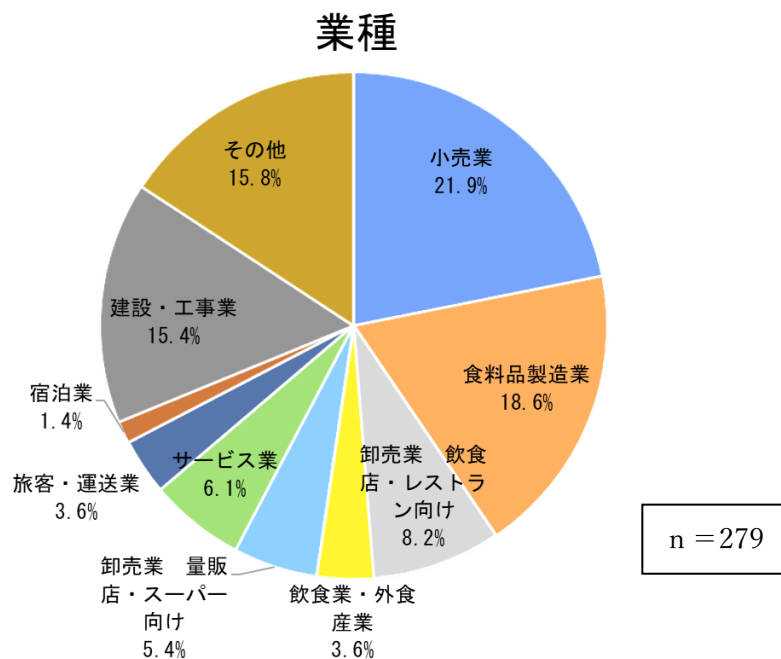


## 令和5年度塩竈市地域経済の動向に関する調査について（2回目）

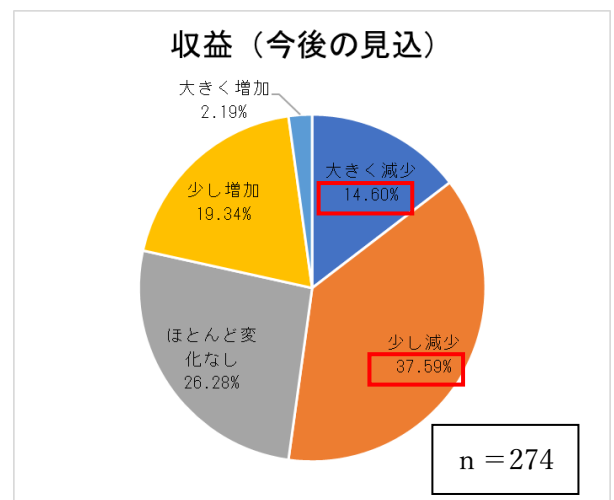
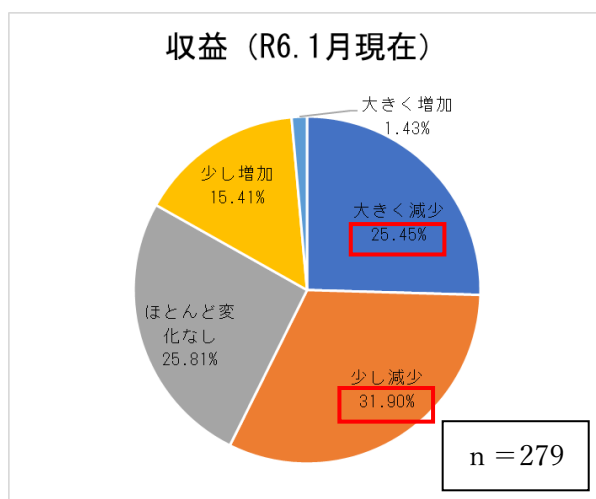
## 1. 調査概要

- (1) 調査目的：円安・物価及びエネルギー高騰等に関する企業活動への影響を把握するため
- (2) 調査期間：令和6年1月23日(火)～2月13日(火)  
(前回調査期間：令和5年6月22日(木)～7月7日(金))
- (3) 調査方法：ロゴフォーム、郵送、FAX、直接持参によるアンケート形式調査
- (4) 調査総数：432件（前回調査件数：435件）  
【調査区分内訳】水産関連事業者175件、商業協同組合会員110件  
観光物産協会会員60件、市内指名登録事業者87件
- (5) 回答数：279件 回答率：64.6%（前回調査時 回答数：293件 回答率：67.4%）  
【回答事業者内訳】水産関連事業者111件、商業協同組合会員64件  
観光物産協会会員37件、市内指名登録事業者67件
- (6) 回答者の属性（回答のあった事業者の業種）の割合は下図表のとおり



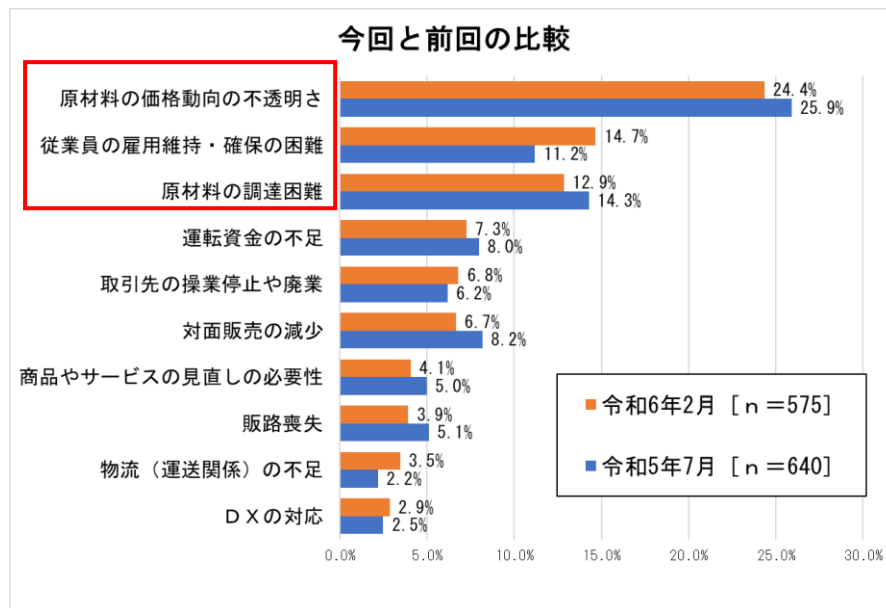
## 2. 調査結果概要

- (1) コロナ前（令和元年）と比較した収益状況



- ① 令和6年1月現在の収益状況について  
回答のあった事業者の内、大きく減少・少し減少が57.4%と半数以上の割合を占めている。
- ② 今後の見込み（1年程度）の収益状況について  
大きく減少・少し減少が52.2%であった。  
令和6年1月現在と比較し、大きく減少・少し減少の割合が57.4%→52.2%。大きく減少が25.5%→14.6%の見込みとなることから多少の改善が見込めると推測される。

(2) 現在発生している問題(複数回答可) ※前回(R5.7月)との上位10項目比較



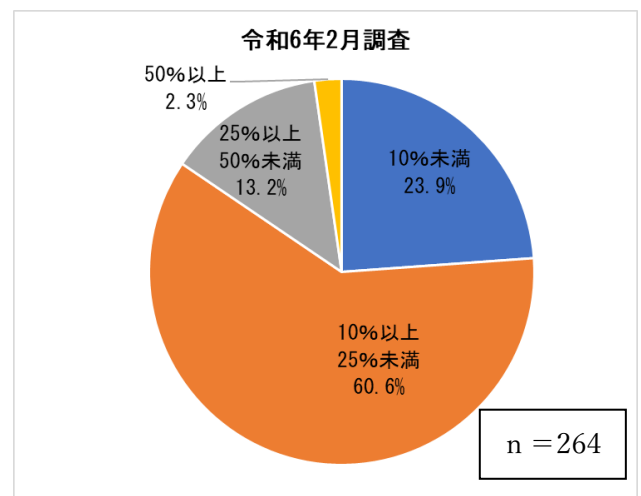
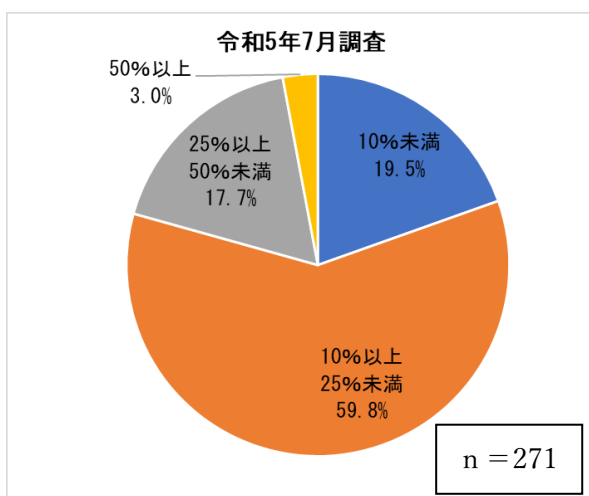
① 主な考察

発生している問題について、原材料の価格動向の不透明さが25.9%(R5.7)→24.4%(R6.2)、原材料の調達困難が14.3%(R5.7)→12.9%(R6.2)と原材料について前回から変わらず、多くの企業が問題として捉えている。

また、従業員の雇用維持・確保の困難について11.2%(R5.7)→14.7%(R6.2)と増加している。

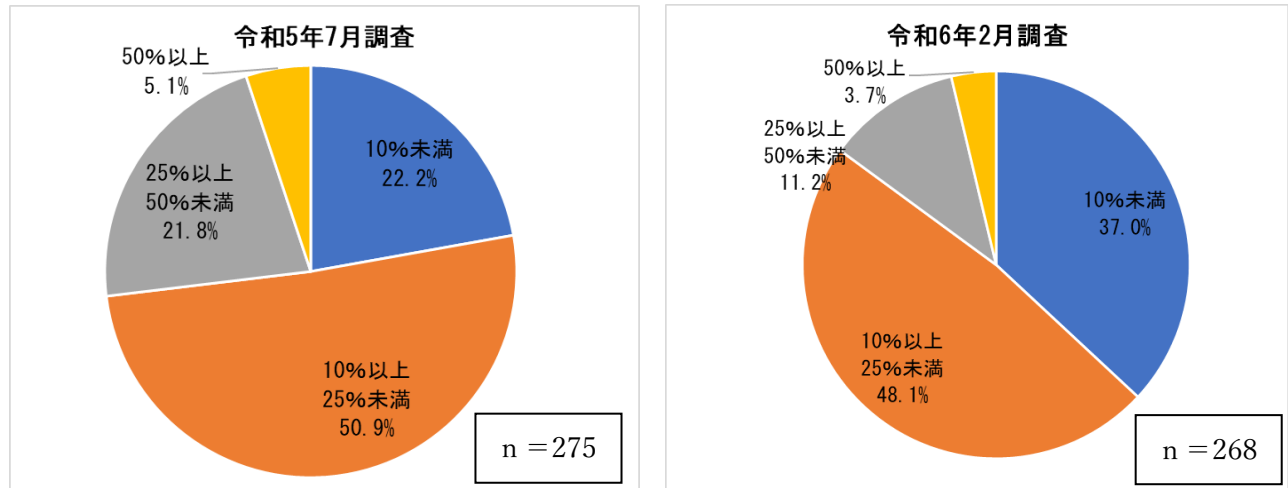
(3) 円安・物価及びエネルギー価格高騰によるコストへの影響割合(前年同時期比)

○円安・物価によるコストへの影響割合



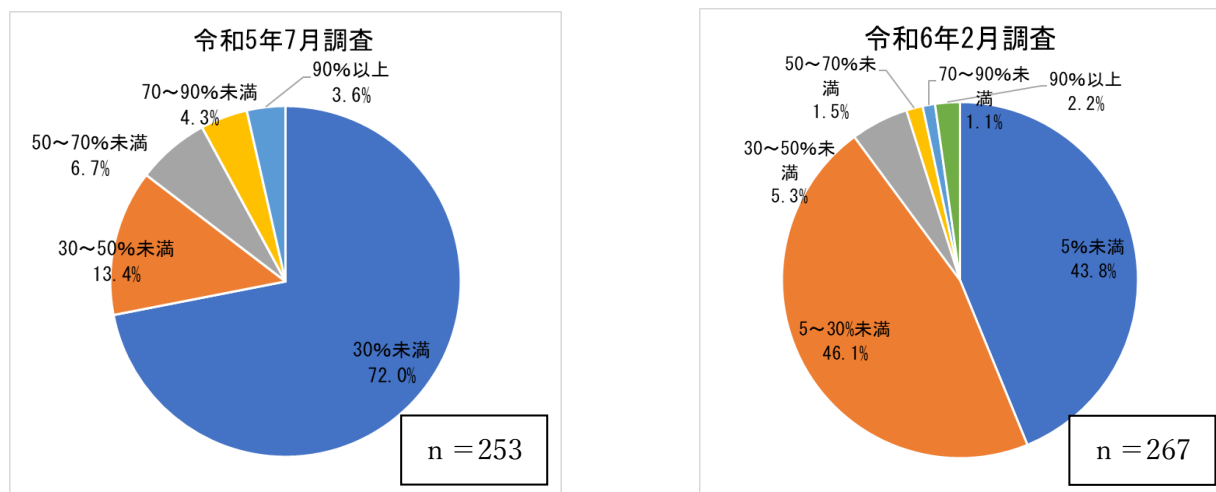
- ① 前年同月と比較し、10%以上のコスト増となっている事業者は80.5%(R5.7)→76.1%(R6.2)と減少した。また、25%以上のコスト増となっている事業者も20.7%(R5.7)→15.5%(R6.2)と減少した。

## ○エネルギー価格高騰によるコストへの影響割合（前年同時期比）



- ① 前年同月と比較し、10%以上のコスト増となっている事業者は 77.8% (R5.7) →63.0% (R6.2) と減少した。また、25%以上のコスト増となっている事業者も 26.9% (R5.7) →14.9% (R6.2) と減少した。

## (4) 円安・物価及びエネルギー価格高騰等の商品販売価格へ現在の転嫁状況

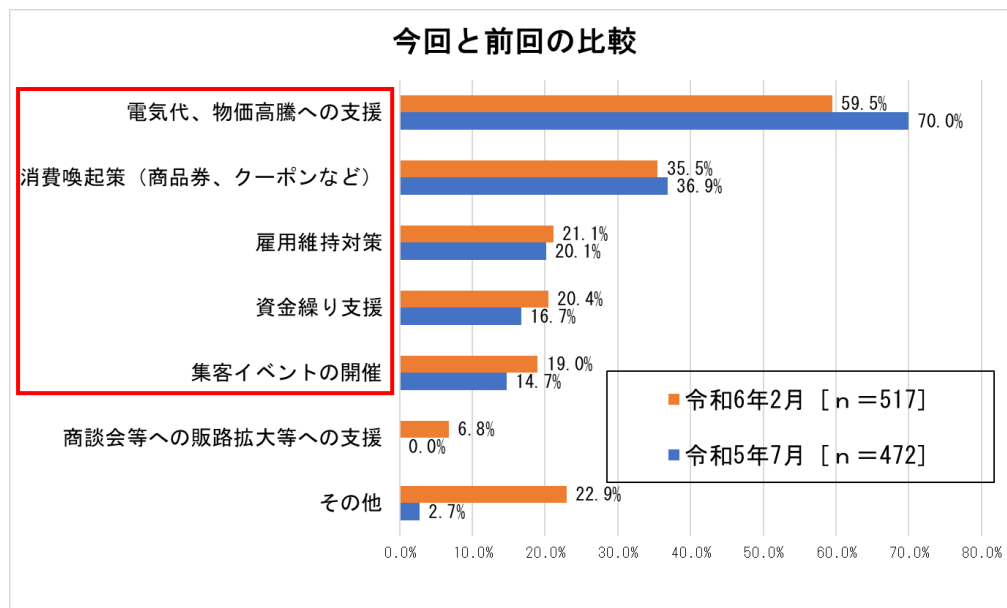


- ① 転嫁状況について、50%以上転嫁できている事業者は 14.6% (R5.7) →4.8% (R6.2) と減少した。また 50%未満価格転嫁できている事業者は 85.4% (R5.7) →95.2% (R6.2) と増加した。  
※令和6年2月の調査では、5%未満の項目を追加しました。

## 【令和6年2月調査時の転嫁状況理由（抜粋）】

- ・これ以上は値上げできない
- ・一部値上げした。今後の動向次第で転嫁決める
- ・本音は価格転嫁したいが客離れが心配で出来ない
- ・今後は、仕入れ時に値上げがある時は、上げていこうと思っている
- ・原材料の高騰が収まらない。価格の動向が今後分からない
- ・下請けなので勝手に上げられず困っている
- ・値上げ1回に対し、仕入先は2回3回と上げるため厳しい

## (5) 今後必要な支援策（複数回答）※前回（R5.7月）との主な項目比較



- ① 今後必要な支援策について、電気代物価高騰への支援は 70.0% (R5.7) → 59.5% (R6.2) と減少した。消費喚起策は 36.9% (R5.7) → 35.5% (R6.2) はほぼ変化なし。雇用維持対策は 20.1% (R5.7) → 21.1% (R6.2) は変化なし。資金繰り支援は 16.7% (R5.7) → 20.4% (R6.2) と増加した。集客イベントの開催 14.7% (R5.7) → 19.0% (R6.2) と増加した。

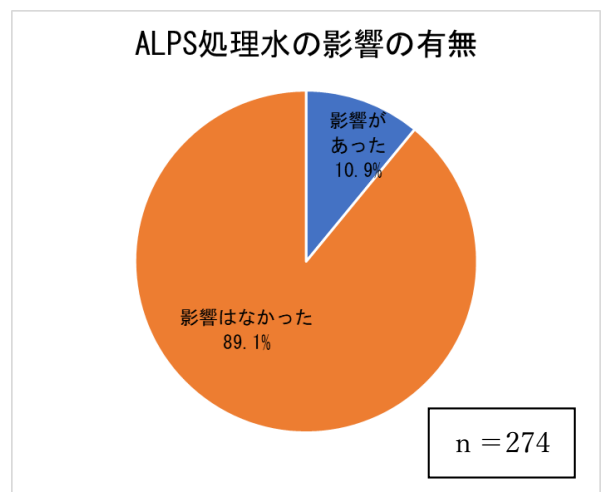
※令和6年2月の調査では、税・公共料金の減免の項目を商談会等への販路拡大等への支援の項目に変更しました。

(6) ALPS 処理水海洋放出の影響の有無

- ① ALPS 処理水海洋放出の影響の有無について  
影響があった事業者は 10.9%、  
影響はなかった事業者は 89.1%であった。

【状況（抜粋）】

- ・ 海産物の全体的な消費の減少
- ・ 以前輸出していた製品が輸出できなくなった
- ・ 出荷数量の減少（荷物が少ない）
- ・ 都会の人々が不安を口にしたし注文も減った。
- ・ 海外からのいたずら電話
- ・ 船具関連会社からの注文が激減
- ・ 鮮魚を販売しているのでお客様への説明、対応が大変でした。
- ・ 中国輸出予定の品物がストップした。香港・中国が日本の水産物禁輸にした。

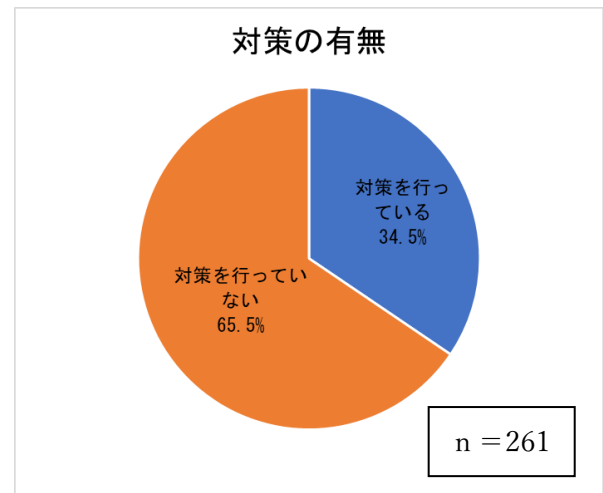


## (7) 事業者の対策状況（自助努力）

- ① 事業者の対策（自助努力）の有無について  
対策を行っている事業者は 34.5%、対策を行っていない事業者は 65.5%であった。

## 【対策状況（抜粋）】

- ・ 販売商品の見直し。提供の仕方の工夫など
- ・ 生活費や専従者給与の減額
- ・ 営業時間を 45 分短くして電気代節約
- ・ 販路拡大（お客様のニーズ合った商品販売）
- ・ 新規開拓、新規提案、新規事業



## 3. 調査結果についてのまとめ

今回の調査結果から、円安・物価及びエネルギー価格高騰の影響について、前回調査時（R5.7）と比較した際、全体的に少し改善されているが課題は同じである。前回と変わった点としては、従業員の雇用維持・確保の困難を問題として捉えている事業者が増加した点である。また、事業者は各自自助努力を行っているが、価格に 50%以上転嫁できている事業者は 4.8%に留まり、記載理由からも値上げに追いつかない状況が読み取れる。本調査結果を踏まえ、今後の支援策について、検討するため引き続き定期的に調査を行っていく。